【記載例３－３－②】

〔控除額計算明細書〕

2　新築又は購入した家屋等に係る事項

		家屋に関する事項	土地等に関する事項
居住開始年月日	㋑	平成 19.11.20	〔平成 .. .〕
取得対価の額	㋺	15000000 円	㋭ 20000000 円
総（床）面積 ※小数点以下第2位まで書きます。	㋩	70.00 ㎡	㋬ 150.00 ㎡
うち居住用部分の（床）面積	㋥	70.00 ㎡	㋣ 75.00 ㎡

3　増改築等をした部分に係る事項

居住開始年月日	㋠	平成 .. ..
増改築等の費用の額	㋡	円
うち居住用部分の金額	㋢	円

※　㋡の金額が100万円を超えるときに、増改築等に係る住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。

（Ⓒの②－Ⓔの⑥）　25,000,000

4　家屋や土地等の取得対価の額

		Ⓐ 家屋	Ⓑ 土地等	Ⓒ 合計	Ⓓ 増改築等
あなたの共有持分 ※共有の場合のみ書いてください。	①	/	/		/
あなたの持分に係る取得対価の額等	②	㋺又は（㋺×Ⓐの①） 15000000 円	㋭又は（㋭×Ⓑの①） 20000000 円	（Ⓐの②＋Ⓑの②）又は（Ⓑの②＋Ⓓの②） 35000000 円	㋡又は（㋡×Ⓓの①） 円

5　居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高

		Ⓔ 住宅のみ	Ⓕ 土地等のみ	Ⓖ 住宅及び土地等	Ⓗ 増改築等
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高	③	10000000 円	円	18000000 円	円
連帯債務に係るあなたの負担割合（付表の⑭の割合） ※連帯債務がない場合には、100.00%と書きます。	④	100.00 %	.. %	100.00 %	.. %
住宅借入金等の年末残高（付表の⑯の金額） ※連帯債務がない場合には、③の金額を書きます。	⑤	10000000 円	円	18000000 円	円
②と⑤のいずれか少ない方の金額	⑥	10000000 円	円	18000000 円	円
居住用割合 ※小数点以下第1位まで書きます。	⑦	㋥÷㋩ 100.0 %	㋣÷㋬ 50.0 %	.. %	㋢÷㋡ .. %
居住用部分に係る住宅借入金等の年末残高（⑥×⑦）	⑧	10000000 円	円	10800000 円	円
住宅借入金等の年末残高の合計額（Ⓔの⑧＋Ⓕの⑧＋Ⓖの⑧＋Ⓗの⑧） ※　⑨欄の金額を（付表）の控用の裏面の【計算欄】の「住宅借入金等の年末残高の合計額⑨」に転記します。	⑨	20800000 円	

（注）⑥欄の記入に当たっては、「住宅取得等のための金銭の贈与の特例」（以下「特例」といいます。）の適用を受けた方は、次により計算した金額と⑤のいずれか少ない方の金額を書きます。
②欄の金額（　　円）－ 特例の適用を受けた金額（　　円）＝（　　円）

（注）　「５　居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高」のⒼの⑥欄には、「Ⓒの②－Ⓔの⑥－Ⓕの⑥」とⒼの⑤のいずれか少ない方の金額を記載し、「Ⓒの②－Ⓔの⑥－Ⓕの⑥」の金額を欄外に記載する。

〔（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書の書き方〕（控除額計算明細書の裏面）

(3)　Ⓖの⑦欄の記入に当たっては、Ⓔの⑦欄とⒻの⑦欄の割合又はⒻの⑦欄とⒽの⑦欄の割合が同じ場合には、それぞれⒺの⑦欄の割合又はⒽの⑦欄の割合を書き、異なる場合は記入を省略して、Ⓖの⑧欄に次のｉの金額とⅱの金額の合計額を書きます。

（Ⓐの②－Ⓔの⑥）

ｉ　Ⓖの⑥欄の金額（18,000,000 円）× ~~Ⓔの⑦欄の金額~~（5,000,000 円）／~~Ⓒの②欄の金額~~（25,000,000 円）× Ⓔの⑦欄又はⒽの⑦欄の割合（100 %）＝（3,600,000 円）

（Ⓒの②－Ⓔの⑥）　（Ⓑの②－Ⓕの⑥）

ⅱ　Ⓖの⑥欄の金額（18,000,000 円）× ~~Ⓕの⑦欄の金額~~（20,000,000 円）／~~Ⓒの②欄の金額~~（25,000,000 円）× Ⓕの⑦欄の割合（50 %）＝（7,200,000 円）